

2022（令和4）年度事業計画

2022年度の本連合会の事業は、従来どおり会員団体や企業に対して、全国的な地域の団体や様々な企業、または多くの人の集まる「場所」と「機会」と「情報」の提供を活動の主軸とする。また、より多くの地域の情報産業協会などに本連合会の活動にご参画いただくことを目的として、年会費の見直しを行う。

パンデミックの影響により、社会生活、経済、価値観などに大きな変化が起こる中、日本で唯一の地域の情報産業を束ねる団体としての存在意義を示し、政府や行政に対し各地域の現状に即した要望や提言を行うことを通して、会員の皆様の新たなビジネスチャンスや交流に展開することを期待します。

1. 情報交流活動

(1) 情報交流

各種活動を通して、各都道府県協会および会員企業相互の情報交換の場と機会を提供する。

(2) 情報提供

経済産業省や総務省などからの情報や地域の情報産業関連企業が必要とする情報を取りまとめ、各都道府県協会を通じ、会員企業に提供する。

2. 総務活動

(1) 総会

定時総会は年1回、7月にオンラインで開催する。全会員間の交流を図り、前年度の事業承認、当該年度、次年度以降の事業などについての各種審議を行う。

(2) 理事会

理事会は年4回の開催を予定している。理事会ではANIAの運営方針や業務執行の決定を行う。実施方法に関しては、4月、7月（総会前後）はオンラインにて行い、10月または11月（全国大会前）、2月（新春交歓会前）は対面での実施を予定している。

3. 総務企画活動

(1) 全国大会の実施

各都道府県協会の情報交流の促進を図るため、全国大会を開催する。2022年度は11月に京都市で開催予定である。

(2) 新春交歓会の実施

各都道府県協会および会員企業相互、経済産業省、総務省、デジタル庁などの省庁関係者、その他、友好団体との人的交流やビジネスチャンスの拡大を目的に、一般社団法人IT団体連盟との合同による新春交歓会（2月）の実施を予定する。

なお、「全国大会」、「新春交歓会」の実施の可否、実施方法などについては、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、随時検討する。

(3) 事務局会議の開催

各都道府県協会や会員企業間の交流、情報交換の活性化を目的として、年4～6回の事務局会議を開催する。実施方法はオンラインを併用する。事務局会議で議論した各協会に共通する問題点や課題などは必要に応じて理事会に報告する。また、各種セミナー、イベントの実施検討を行う。

なお、事務局会議移動経費補助金は、2022年度から支給を取り止める。

(4) 各種セミナーやイベントの実施

会員企業がメリットを享受できる各種セミナーや、省庁関係者を招いての講演会、説明会を実施する。

また、関連団体や各都道府県協会が主催するイベントや研修事業に関して、相互参加を推奨する。各イベントや研修事業の実施に関しては、ANIA事務局を通じて会員企業や関連団体に告知し参加者増加を促進する。

(5) 若手交流会の実施

会員企業の若手社員らが、各地域の情報産業に関する意見交換や人的な交流を図ることを通して、地域の活性化や情報産業の人材育成に貢献することを目的として、若手交流会を実施する。

(6) 地域間格差解消検討

政府やデジタル庁の方針を見ながら、委員会を発足させ、地域の情報産業団体を束ねるANIAとして、各地域の現状や要望を提言するべく検討を行う。

4. 広報事業

(1) ホームページ・facebook

ANIAの活動をタイムリーにわかりやすく紹介するとともに、各都道府県協会の活動についても広報する。

(2) 各種イベントへの協力

ANIAならびに各都道府県協会の知名度を上げるべく、各種イベントへの共催、後援などの協力を積極的に行う。

5. 会員拡大事業

(1) 正会員勧誘活動

未加入の都道府県協会に対して継続的な勧誘活動を実施する。

新規で加入した正会員には、入会年度から3年間を特別年会費10万円とする。また、ANIAが実施する各種活動に可能な範囲で未加入の都道府県協会を招待するなど、ANIAの活動をアピールする。

(2) 企業会員勧誘活動

未加入の都道府県協会に対しては、正会員としての加入を促すことを最優先とするが、正会員としての加入が難しい場合、あるいは加入に至るまで時間を必要とする場合においては、未加入の各都道府県協会の主要企業に対し、企業会員としての加入を勧める。

6. 中央省庁、地方自治体、他団体への提言・意見交換

経済産業省、総務省、その他省庁に対し、各都道府県協会と連携して地域情報産業の実態に基づく各種提言ならびに意見交換を行う。また各種団体より提供のあった情報を会員に提供する。

- ・ 特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会（ITCA）への参画
- ・ 一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）への参画
- ・ 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）への参画
- ・ 一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）への協力

その他、各団体が実施するセミナー、展示会など会員に有益な事業については後援など積極的に協力する。

7. 一般社団法人日本 IT 団体連盟への参画

IT 関連団体の連合体として、主として以下の活動を行っている。

- (1) IT 教育推進に関する諸活動
- (2) IT 人材育成に関する諸活動
- (3) IT に関する事項の政府、関係機関などとの連携、情報交流、意見表明及び提言
- (4) 海外 IT 関連団体との連携、意見交換
- (5) サイバーセキュリティ強化のための諸活動
- (6) 会員間での連携及び情報交流
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

※一般社団法人日本 IT 団体連盟は、ANIA、CSAJ、JASPA、JIET の 4 団体を中心となり結成され、会員団体を含め 60 以上の団体、会員企業数約 5,000 社、総従業員数 400 万人の日本最大規模の IT 団体です。